

**イギリスにおける図書館情報学の研究開発：  
ブリティッシュ・ライブラリーの研究開発支援体制  
構築の背景と刊行された報告書の検討を中心に**  
**Research and development of library and information science  
in the United Kingdom: Historical background and analysis  
of reports of the British Library.**

藤 野 寛 之 \*

*Hiroyuki FUJINO*

**Abstract**

The British Library (BL), the national library of the United Kingdom, established in 1973, has been widely known in Japan as well as in the world for its activity of supporting organization of research and development in the field of library and information science. This activity could be traced back to 1915 when the Department of Scientific and Industrial Research (DSIR) was created as the government agency to support information bureaux among industrial organizations, and to 1965 when the Office for Scientific and Technical Information (OSTI) began to subsidize researches of Aslib and others. According to the recommendation of the Dainton Committee (National Libraries Committee), BL's Research and Development Department (BLRDD) has succeeded OSTI's role, and since then supported over 1,500 reports and seminars. This article describes historical background of the support system of research and development in the United Kingdom, especially BL's support system, and analyzes the contents of BL's reports. Their reports are of interest for their wide variety of themes in the field of library and information science. Among them computer systems research and user studies are major contributions. Support of the British research and development has been appreciated globally as the unique phenomenon of national library's service of the 20th century.

---

\* 愛知淑徳大学大学院文学研究科研究生，聖トマス大学人間文化共生学部

Graduate School of Letters, Aichi Shukutoku University; Faculty of Interpersonal and Cross-cultural Understanding, St. Thomas University

JOURNAL OF LIBRARY AND INFORMATION SCIENCE. Vol. 22, p. 19–35 (2008)

## 1. 序論

本稿はイギリスにおける図書館情報学の研究開発の展開をたどる試みである。その内容は、1973年に成立した国立図書館であるブリティッシュ・ライブラリー (British Library) の研究開発部 (Research and Development Department) とその後続組織の活動、特に同組織が助成した研究内容を文献目録や関連資料から検討するものである。イギリスにおけるこの問題に対する関心は、既に第一次世界大戦後から始まっており、情報の処理と提供に関する研究と開発は、第二次世界大戦の終結と共に新たな飛躍を遂げていた。イギリスの場合、こうした研究開発は政府の主導であり、研究者が実質的にそれを支えたところに特徴があった。

20世紀の初頭、イギリスでは重化学工業発展の時期を迎え、各産業は活性化していた。また1910年までにはオックスフォードとケンブリッジを除いたイギリスの大学を卒業した科学者の数も14,330人に達していた<sup>1)</sup>。第一次世界大戦開戦翌年の1915年には科学産業研究省 (Department of Scientific and Industrial Research: DSIR) が創設され、DSIRは科学技術分野の各研究団体の設立と強化を支援した。このような流れを受け、科学技術の研究団体と技術系企業は競って「情報部門 (Information Bureaux)」を組織するようになった。こうして、数を増やした科学技術の研究団体と技術系企業の情報部門 (および情報機関) は、1924年に学協会 Aslib (Association of Special Libraries and Information Bureaux, 1948年までは ASLIB, それ以後は Aslib に略称を変更) を結成した<sup>2)</sup>。この団体が科学技術情報のクリアリング・ハウスとなると共に、科学技術情報に関する研究を実質的に支援することとなり、DSIR がそれを支えた。第二次世界大戦期における文献のマイクロ化の研究、文献情報の照会サービスはこの団体の重要な活動の一つとなった<sup>3)</sup>。

このように特に第二次世界大戦期には、科学技術情報に関する研究の重要性が認識されたの

であるが、その直接のきっかけとなったのは、科学技術情報の研究者間による共有とそのシステムの必要性を指摘した、ジョン・デスモンド・バナール (John Desmond Bernal) の著書『科学の社会的機能 (*The Social Function of Science*)』(1939年)<sup>4)</sup>であった。当時の多数の科学者がバナールのこの著書の影響を受けており、そのうちの代表的な人物が、後に国立科学技術貸出図書館 (National Lending Library for Science and Technology: NLLST) を創設したドナルド・アーカート (Donald Urquhart) やブライアン・ヴィッカーリー (Brian Vickery) であった。バナールは戦後の最初の Aslib 大会でも「戦争の体験は大多数の科学者に対して効果的な情報サービスの必要性を認識させた」点を指摘していた<sup>5)</sup>。

戦後の1945-1950年の時期、労働党のアトリー内閣は科学研究振興の予算を650万ポンドから3000万ポンドにまで増やしていた<sup>6)</sup>。一方、Aslibはその会員数を第二次世界大戦開戦時 (1939年) の340から戦後の1949年には1000を超えるまでに増加させていた<sup>7)</sup>。この間に Aslib は学術雑誌 *Journal of Documentation* を創刊することで、図書館情報学の研究成果発表の場を提供し、1950年代に入ると独自の研究開発部を創設、政府機関 DSIR からの研究助成を引き続き、受けることになった。この時期に DSIR は更にアーカートの計画を支援し、1962年には、科学技術資料の貸出専門の国立図書館となる NLLST を実現させていた<sup>8)</sup>。

科学技術情報に対するこうした戦後の動向は、第二次世界大戦後の科学技術分野の研究開発を触発する二つの時代背景により動機づけられていた。その一つは1957年にソビエトが打ち上げた人工衛星の影響 (スプートニク・ショック) であり、ソビエトの科学技術情報の収集を必須のものとしていた。もう一つはノイマン型コンピュータ ENIAC や UNIVAC をはじめとするコンピュータの革新であり、コンピュータの利用による情報検索技術の進展であった。情報技術

の研究開発は各国が競って取り組むようになった。

DSIRでは既に大学の研究機関への助成も手がけはじめていたが、1960年代に入るとこの分野の支援の要請が更に高まった。こうして、政府機関として科学技術情報局 (Office for Scientific and Technical Information: OSTI) が発足し、研究開発への支援が本格化したのであった。

## 2. 科学技術情報局 (OSTI) の創設

1960年、政府組織の科学政策諮問評議会 (Advisory Council on Scientific Policy: ACSP) は当時の内閣に対して、科学情報の氾濫に対する何らかの対処を訴えていた。

「この問題に対する正当な研究、および、技術開発を認識し、科学情報の価値とその意義を示さないでおくと、国の進歩は著しく阻害されるであろう。本評議会は、学術情報の照合と普及に関する全問題についての研究に直ちにに取り組むべきであると考え」<sup>9)</sup>。

こうした勧告を受けて、政府はこの問題を担当する専門の部局の設立を決定し、まずは1963年に科学産業研究省 (DSIR) の中にその方面を担当する小規模な部局を設置することにした。その後の1965年にDSIRの機能は教育科学省 (Department of Education and Science: DES) に移管され、その下で、専門的な部局となる科学技術情報局 (OSTI) が成立した。

しかし、この問題は既に以前から研究者から指摘されていたことであった。*Journal of Documentation*の初号 (1945年) に寄稿したAslibの創設者の一人であるロバート・ハットン (Robert Hutton) は次のように書いていた、

「われわれが特に考慮するのは、産業研究機関が当面している二つの重要問題である。それは、特定の主題分野の世界中の情報資源を

可能なかぎり調査することであり、最も重要な調査結果を本組織の会員に提供することである」<sup>10)</sup>。

更に1948年には王立協会 (Royal Society) が科学情報会議 (Scientific Information Conference) を主催し、そこで科学情報に関する提言が数多くなされた<sup>11)</sup>。こうした意見は、当然のこと、OSTIの成立に拍車をかけていた。

イギリス国内の情報活動を振興するにあたって、実際に研究開発を担当する機関ではなく、他機関の研究を財政的に支援する組織であるOSTIは4方面にわたる活動を支援することを決めていた、それは、研究の推進、研究の普及、教育、図書館情報サービスを担当する図書館や情報機関の間の協力体制であった<sup>12)</sup>。そのためには、既存の情報サービスを改善し、新たな情報サービスを開発し、情報を扱える担当職員の養成が最優先の課題となっていた。

コンピュータ利用の情報処理システムの実験と評価に対する支援もまたOSTIの優先順位が高かった。数値だけでなく文字情報を処理する情報システムの重要性は既に第二次世界大戦期より認識されていた。例えば、アメリカ科学研究開発局 (US Office of Scientific Research and Development) の所長ブッシュ (Vannevar Bush) は1945年にその可能性を示唆した論文を発表していた<sup>13)</sup>。コンピュータによる情報処理は、1950年代にはまだ初期段階であったものの、1960年代には集積回路 (IC) の発明やプログラミング言語の開発等の影響によって急速に進み、書誌情報を扱えるまでとなっていた。

1965年から1975年までにOSTIの助成によって刊行された研究報告書の数は総計231点<sup>14)</sup>であるが、その発表年度は1960年代が58点、1970年以後が173点であり、例えば1960年代の報告書数の内訳は1965年が2点、1966年が7点、1967年が15点、1968年が13点、1969年が21点であった。OSTIによる初期の報告書で目につくのは、いくつかの主題領域 (地質学、医学、そ

の他)における情報検索システムの開発であり、コンピュータによる言語処理の研究であった。例えば、この期間内に米国国立医学図書館(US National Library of Medicine)が提供するMEDLARSの運用に関する研究が7件報告されていた。また言語研究では、ケンブリッジ大学の言語研究組織(Language Research Unit)、エディンバラ大学の英語研究組織(English Language Research Unit)に委託した研究(レポートNo.5005-6, 5014-15, 5023, 5026 etc)があった。ロンドンのユニヴァーシティ・カレッジでは英語の構文研究が報告(レポートNo.5030)されており、シェフィールド大学では1972年に「科学技術分野の日本語」の上級コース講習テキストに関する概要(レポートNo.5143)が報告されていた。

OSTIは研究開発のスポンサーであり、自ら研究に取り組んだわけではなく、研究を委託する相手は研究機関や学協会であったが、その範囲は次第に図書館情報学領域を専門とする地方の大学やポリテクニクにまで拡大されていった。この点、初年度から年額2万ポンドの助成をOSTIから受けたAslibは例外であったといえる<sup>15)</sup>。この会員は、ファセット分類や索引の研究で知られており、1960年代にアメリカで研究が進められていた機械可読目録(MARC)の開発への関与も期待できた。OSTI発足当初5年間の研究助成金額の推移は表1のとおりであるが<sup>16)</sup>、そのなかでAslibはこの期間に26件<sup>17)</sup>の研究テーマで助成を受けており、その多くはコンピュータ利用の情報処理システムに関する研究であった。

表1 科学技術情報局(OSTI)の研究助成金額の推移1965-1970年

該当年度	金額 [千ポンド]
1965-1966	117
1966-1967	168
1967-1968	275
1968-1969	502
1969-1970	517

1960年代の半ばは、イギリスの大学組織も急速な変化に見まわれていた。1963年の『ロビンズ報告』の勧告内容を受け、ポリテクニクに代表される高等教育機関の拡張が進み、1967年に発表された『パリー報告』では、大学図書館間の相互利用の促進を勧告すると共に、大英博物館その他の国立図書館の役割も指摘していた<sup>18)</sup>。それは、国立図書館数館がイギリスの全国システムを中心となることの提言であった。委員会は、大学図書館の資料と研究者に対するサービスが不十分である点を指摘した上で、現在の機構を再編成し、新たなシステムを構築すべきであると提言したのであった。この状況を受けて、学術情報の整備および供給体制の検討のために1967年12月にフレデリック・デイントン(F. S. Dainton)を議長とする「国立図書館委員会」(National Libraries Committee)が発足した。委員会は1年あまりでこの仕事を終え、1969年6月に報告書(通称『デイントン報告』)を提出、この報告書の勧告内容を受け、ブリティッシュ・ライブラリーが実現した<sup>19)</sup>。ここで新たに発足したこの国立図書館は、活動の一つの柱として「研究開発の支援」をかけることになったが、それはOSTIのこれまでの活動が評価され、その拡大が目標とされていたからであった。『デイントン報告』では、次のような勧告がなされた。

「現存の国立図書館サービスの効率を改善するため、および、要求される新しいサービスを展開するため、広範囲の研究にとりかからねばならず……そのためには適当な財源が利用できねばならない。このため、管理機構(ブリティッシュ・ライブラリー)は科学技術情報局(OSTI)により現在実施されている研究のための責任の多くを引き受けることになるであろう」<sup>20)</sup>。

『デイントン報告』では国立図書館組織の再編だけでなく、新たな「研究開発」体制の展開

も予測していたことになる。なお、デントンはOSTI成立の直接のきっかけをもたらした科学政策諮問評議会（ACSP）の議長でもあり、また、ブリティッシュ・ライブラリーの準備委員会の副委員長であったハリー・フックウェイ（Harry Hookway）は1969年までOSTIの理事長であった。このことは、上記の勧告内容やその後のOSTIのブリティッシュ・ライブラリーへの併合と関係があるように思える。

1965年には5名の職員で発足したOSTIの組織も、ブリティッシュ・ライブラリーに併合された後の1975年には20名を抱える部局となっていた。

### 3. 研究開発部の目的

ブリティッシュ・ライブラリー最初の年次報告<sup>21)</sup>には研究開発部創設の経緯とその目的が記されている。「当該年度の終わりである1974年4月にOSTIの機能は、教育科学省（DES）からブリティッシュ・ライブラリーに移管され、ブリティッシュ・ライブラリー研究開発部（British Library Research and Development Department: BLRDD）の核となった」。「研究開発部は、あらゆる主題領域における図書館および情報活動に関連した研究開発を促進し、支援するものである。その仕事は、全国的な図書館情報サービス全体としての利益に方向づけられていて、この目的のために外部団体に研究助成金を授与する。この援助を受けたプロジェクトのなかには、書誌情報検索のためのオンライン対話システムの実験的ネットワークが含まれ、その技術的、経済的および運営面での調査研究が行われている。また、図書館情報学の主な領域における研究の成果および必要とされるものについてのレビューも含まれる。このようなレビューの結果は、将来の研究にとって有意義なプロジェクトの確認につながるものである」<sup>22)</sup>。この報告で指摘されているのは、国立図書館としてのブリティッシュ・ライブラリーが全国的な図書館情報サービス構築のために研究を助成

するとの方針であり、OSTI時代の情報処理システムの研究開発から更に拡大した方向に移行するとの宣言であった。「OSTIレポート」を引き継ぎ（番号もOSTIレポートの番号を引き継いだ通し番号となっている）「BLRDDレポート」が刊行されることになったが、初期のものはOSTIの時期に委嘱された研究の成果であった。事実、部内では時間をかけた検討がなされており、「目的および実施目標」の発表はブリティッシュ・ライブラリーにOSTIが併合されてから8年後の1982年のことであった。

#### 目的および実施目標（草案）<sup>23)</sup>

（以下の文章中の「情報」の語は「図書館活動」を含むものとして用いられている）

#### 目的

情報の移転と利用を改善し、もって

1. 情報サービスの活用を図る。
2. 情報処理技術の開発を推進する。
3. 情報資源の認識とその利用を拡大する。
4. 情報の流通を奨励し、その新たな方向と活用とを切り開く。
5. 情報担当職員の教育・訓練の改善をめざす。
6. 情報社会全体の効果的な協力体制を築く。

#### 目標

1. 優先研究分野を確認し、研究と実験プロジェクトに資金を提供して、当該分野を支援する。
2. 情報提供サービス、出版物、会議、大会、セミナー、ワークショップを通じて研究成果を普及する。
3. 国内および国際的な研究経験の交換を支援する。
4. ブリティッシュ・ライブラリー内の研究を統括する。
5. 研究者の能力開発を奨励する。



研究開発部は研究そのものは行わない。また、新たなサービスその他の活動を支援したり、サービス活動の比較に取り組んだり、書誌の編纂、データの編成、分類体系の開発も行わない。

以上は「何のため」「どのような方向で」研究助成を行うかについての研究開発部の基本姿勢であって、その後もこの方針は引き継がれていった。1974年までのOSTIの方針との相違は、図書館の管理システムとサービスについての研究が大幅に取り入れられている点であろう。この基本方針の下、支援する領域およびテーマは、時代の要請に合わせて変更がなされた、以下は、ブリティッシュ・ライブラリーの『戦略計画 (Strategic Plan)』の初期のもの (1985年および1989年刊行分) からの引用となるが、どのようなテーマの研究を支援しようとしたかを示す一例となろう。

『戦略計画 1985-1989』(1985年)<sup>24)</sup>

「研究開発部は、研究を後援し、結果を普及するため、図書館と情報に關係する諸活動における優先順位の確定を幅広く検討している。優先順位を定めるこの作業は、諮問委員会との緊密な連携の下に行われ、図書館情報サービス評議会 (Library and Information Services Council) および芸術・図書館局 (Office of Arts and Libraries) との作業上の協力が特に「誘い水」的な活動に対して実現しており、本図書館そのものと他の關係ある研究開発活動との統合においては指導的な役割を担っており、計画は国外の機関との資金提供によってもなされている。図書館は現在のところ、年間ほぼ150万ポンドを研究開発資金として提供している」<sup>25)</sup>。

「限られた予算のなかで、研究開発部は図書館および情報サービスの全分野にわたる、直接に関心のある研究テーマに関与してゆく。

例えば、図書館間の協力に関する研究計画が歓迎され、蔵書と職員の活用面での図書館資源の利用に多大の効果をもたらしてゆく。図書館における情報技術の応用についての研究計画は、世界の中でもっとも進んだものであって、同部ならびに研究者の間で築きあげられた専門知識は、情報技術、ファクト・シートの創出で実現され、それが図書館の中間管理および情報サービスに向けられ、情報技術の応用と利用の良き例となっている。利用者教育、特に学校児童の間のこの計画は、図書館と情報、教育界では好評をもって迎えられ、この領域での教育方法の変化に結びついている」<sup>26)</sup>。

「次なる五年間の研究計画に影響をもたらすと思なされるのは、三つの問題である。それは次のとおりである、

- (i) 情報技術の図書館および情報サービスへの応用と実現。
- (ii) これまでよりはるかに高い商品価値として扱われる情報の開発。
- (iii) 図書館と情報サービスに関する経済的・社会的圧力の効果。

同部と諮問委員会は共に、図書館および情報資源に対する効果的な管理技術の応用にも多大の重要性を認めている。

この期間に支援が確認された一連の関連重要分野には、産業・ビジネス・商業の情報研究があり、情報政策研究 (図書館政策と情報の経済学を含む) および情報の蓄積と検索の基となる原理を考究する基盤研究がある。その研究結果の普及もまた優先されるであろう」<sup>27)</sup>。

『戦略計画 1989-1994』(1989年)<sup>28)</sup>

「過去5年以上にわたる調査に従い、利用者と図書館員および情報専門職から表明された要望を勘案した結果、われわれは前回の戦略計画で設定された優先順位の大部分を維持することになる。次の5年間、われわれは以下の

事項を優先するであろう。

- ・電子出版および図書館機械化を含む、情報技術の適用と推進。
- ・経済発展における情報の価値に配慮しつつ、産業ビジネスと商業に関する情報を重視する。
- ・様々な発展が図書館および情報サービスに影響をもたらしており、影響し続けるであろうがための、図書館政策と情報の経済学、その他の情報政策研究。
- ・長期目標をとまなう、いっそう効果的なシステムを備えた、情報の蓄積および検索の原則を検討する基本戦略的な情報の研究。
- ・人文科学における情報処理の研究、特に新技術の応用の方法。
- ・情報の発見、利用、伝達の全過程を視野にいたれた教育研究、特に「中等教育認定証書」といった新たなカリキュラムによる継続教育の推進。
- ・仕事の性質の変化およびこの領域での以前の研究による勧告を考慮した、図書館および情報関連職業における能力と教育と訓練の研究。
- ・予算緊縮による運営の変化といった問題を重視した、図書館の研究。
- ・純粋科学、応用科学、社会科学の研究者、ならびに、一般市民を含む、サービスの利用者要求を考慮した、図書館および情報サービスの改善を目指す研究。

期待される研究結果とその効果的な伝達を重視するであろう。上記の領域には重点が置かれるものの、現在まだ見えていない、新しい展開、革新的なアイデアには呼応することになろう……毎年割り当てることのできる金額は減少しているが、共同出資と共同計画への参加により、これまでと同じくらいの広い領域への支援を試みるであろう……われわれは、バース大学の書誌管理センター（Centre

for Bibliographic Management at Bath University）への支援をできる限り続けるが、ブリティッシュ・ライブラリーの予算で設立された他の研究センターも支えて、その責任を果たさせるようにするであろう」<sup>29)</sup>。

「図書館の役割の変化、および、情報サービス提供の重視を考慮して、われわれは、情報要求へのこれまでの仕事を調査し、今後は、ブリティッシュ・アカデミー（British Academy）との協力による、人文科学情報の検討の結果を受け入れるであろう」<sup>30)</sup>。

「われわれは、他の組織のための資金管理を続けるであろう、特に芸術・図書館局がわれわれに委任している「公共図書館発展計画」（Public Library Development Incentive Scheme）への資金援助と、「図書館情報計画」（Library and Information Plans：LIPs）の共同開発計画を歓迎することとなろう」<sup>31)</sup>。

#### 4. 研究報告書（レポート）の特徴

研究結果を示す報告書数はOSTIの時期のものも含めると2002年までに全体で約2000点である。その内訳を以下に示す、

- ・ OSTI Reports No.5001～5232（1965-1975年）
- ・ BLRDD Reports No.5233～6255（1974-1996年）
- ・ British Library Research and Innovation Centre Reports（BLRIC Reports）No.1～177（1996-1999年）
- ・ British Library, Library and Information Commission Research Reports（LICR Reports）No.1～143（1999-2002年）<sup>32)</sup>
- ・ British National Bibliography Research Fund Reports（BNBRF Reports）No.1～108（1977-2001年）<sup>32)</sup>
- ・ Library and Information Research

Reports (LIR Reports) No.1~109 (1982-1997年)

- British Library Research Papers (BLRP) No.1~100 (1986-1992年)
- その他 (British Library Information Guides, British Library Research Lectures, British Library Research Reviews, etc)

全体を概数で示したのは、同一番号の付いている報告書の数も多く、更に抜け番号もあるためである。使用されていない番号は、研究が完成しなかった、もしくは他の理由によるものであると推察されるが、その数は少なく、全体の2%弱であった。

これら報告書は上記のように、いくつかのシリーズに分かれるが、うちもっとも多いのが「研究開発部レポート (BLRDD Reports)」で1000点を越える。次いで前身機関の「OSTIレポート (OSTI Reports)」が約230点、「リサーチ & イノベーション・センター・レポート (BLRIC Reports)」が約170点、「図書館情報委員会レポート (LICR Reports)」が約140点であり、この他に「図書館情報研究レポート (LIR Reports)」,「イギリス全国書誌研究レポート (BNBRF Reports)」, ほかがある。こうした報告書はブリティッシュ・ライブラリー

に複写を依頼して取り寄せることができるし、市販されているものも多い。報告書は数頁のものから数百頁におよぶものもあり、その形態も図書のものからバインダーのものまで様々である。

報告書の内容は広範囲にわたる。特に多いのがコンピュータ・システムや情報検索に関する報告である。表2は、1965年~1994年の30年間に刊行されたOSTI ReportsとBLRDD Reportsの題名の中で使用された頻度が高い語句を抽出した結果であるが、ここからは「コンピュータ」や「オンライン (ネットワーク)」,「情報検索」といった語が報告書の題名に多く使われていることが分かる。

表3は1965年~1994年の30年間に刊行されたOSTI ReportsとBLRDD Reportsの題名の中で使用された語句を1965年~1974年, 1975年~84年, 1985年~94年の10年間に分け、期間毎の推移を見たものであるが、ここからは、OSTIの時代と比べ「図書館サービス」や「情報サービス」等の「業務 (実務)」に関する研究、そして、図書館関係では特に「公共図書館」の研究が増えていることが分かる。OSTIの時代には図書館関係の研究への支援はそれほど重視されていなかったが、研究開発部にその機能が移管した後は、その方面の研究が重視されるようになったこともこの数値の推移から分かる。

表2 報告書の題名に使用された頻度が高い語句 1965-1994年分

題名に使用された頻度が高い語句	件数	%
	(N=1167)	
「Online」または「On-line」	101	9
「Library service」または「Information service」 または「Information work」	77	7
「Computer」または「Computerization」	72	6
「Workshop」または「Conference」または「Seminar」 または「Meeting」	70	6
「Bibliographic」または「Bibliography」または 「Bibliographical」	58	5
「Information retrieval」または「IR」	57	5



表3 報告書の題名に使用された語句の頻出推移

題名に使用された語句	1965－1974 (N=225)		1975－1984 (N=610)		1985－1994 (N=332)	
	件数	%	件数	%	件数	%
「Abstracts」または「Abstracting」または「Indexing」または「Index」	19	8	24	4	3	1
「Academic library」または「Academic libraries」	0	0	8	1	6	2
「Bibliographic」または「Bibliography」または「Bibliographical」	10	4	38	6	10	3
「Computer」または「Computerization」	28	12	32	5	12	4
「Information needs」または「Information requirements」	8	4	11	2	6	2
「Information retrieval」または「IR」	15	7	33	5	9	3
「Library service」または「Information service」または「Information work」	11	5	43	7	23	7
「Online」または「On-line」	14	6	68	11	19	6
「Public library」または「Public libraries」	0	0	38	6	18	5
「Training」	1	0	12	2	9	3
「University library」または「University libraries」	4	2	13	2	3	1
「Workshop」または「Conference」または「Seminar」または「Meeting」	7	3	41	7	22	7

報告書の研究テーマはコンピュータ・システム以外にも表3からも分かるように実に様々であり、ここからは、ブリティッシュ・ライブラリーが広範囲なテーマに関心を持っていたことが分かる。この他にも、「利用者研究」は助成された研究の中でも主要な研究領域となっているので、これについては別に扱うが、その中の特殊なテーマとして、「ファッション研究とデザイナーの情報要求」（レポートNo.5487）、「コミックの選び方」（BLRICレポートNo.14）、「平易な英語文章の書き方」（レポートNo.5591）その他の研究があった。

報告書に会議（大会、セミナー、ワークショップ）関係の資料が多い点も注目に値するが、そ

れらの会議は大規模なものが多く、繰り返し開催されている点を特徴としていた。それら会議を財政的に支える資金が潤沢であったこともまた指摘できる。この方面の予算は年度により、例えば、1995-1996年度には13,000ポンドを超えていた<sup>33)</sup>。

国際会議の開催もブリティッシュ・ライブラリーが推進したプロジェクトであり、なかでも、アメリカとの会議は重視されていた<sup>34)</sup>。1980年代には「情報の利用」、「情報政策」といったテーマの会議が北アメリカ（アメリカ合衆国、カナダ）との間で開かれていた。その他にも、フランスや北欧諸国との会議が定期的で開催されており、ヨーロッパ共同体との共同企画も研究開

発部がバックアップしていた。

研究開発部の受託研究に取り組んだ研究者の数も多い。例えば1975年から1994年にかけての20年間に刊行された報告書の著者名数を調べると<sup>35)</sup>、人名にして約1,060名に達する。研究者は複数の研究に名を連ねているので、受託研究に関与した研究者ののべ人数はこの期間だけでも約2,080名におよぶ。研究を受託（または支援）した機関数も1975年からの20年間で254機関になり、各機関それぞれが、複数の研究に関わっていた。研究機関のうち図書館はスコットランドからウェールズの各地方にわたり、北アイルランドも重要な研究拠点となっていた。大学では、特に図書館情報学領域の学部による研究発表が多いが、それ以外の学部も関係していた。大学のうち特に多くの報告書を発表していたのは、シェフィールド大学、ラフバラ大学その他であった。また、研究開発部がスポンサーとなることで、国内の特定分野の専門研究機関に育てあげた例もあった。その組織と研究テーマの主要なものを以下に示す、

1. 図書館情報統計研究組織 (Library and Information Statistics Unit, Department of Information and Library Studies, Loughborough University, Leicestershire) 学術図書の平均価格 (イギリス, アメリカ他), 図書館統計, 図書館予算, 学校図書館・児童図書館統計。
2. 図書館情報技術センター (Library Information Technology Centre, South Bank University, South Bank Technopark, London) エキスパート・システム, マン・マシン・インターフェイス, 電子ジャーナル。
3. 人文科学コミュニケーション事務局 (Office for Humanities Communication, Oxford University Computing Services, Oxford) 人文科学資料のデジ

タル化。

4. 連合王国図書館情報ネットワーク事務局 (UK Office for Library and Information Networking (UKOLN), Bath University Library, Bath) 図書館情報ネットワーク。

提出された報告書にはアンケートや面接調査の数も多い。そのなかには公共図書館利用者調査もあり、失業者、低学歴者の情報要求の調査もある。このようなケースでは、対象となる市民および図書館側の理解が必要となってくるため、このような調査は公共図書館利用が定着しているイギリスでこそ実現できる調査の一つであろう。

## 5. ネットワークに関する研究と利用者研究

研究開発部の委嘱研究のなかで、図書館情報ネットワークに関する研究と利用者研究は特に重視されていた。このうち図書館情報ネットワークに関する研究は「連合王国」であるイギリスの特殊事情によるものであり、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドという地域を結ぶネットワーク化への取り組みは国民経済にとって重要課題であった。1980年代後半から90年代前半にかけて、研究開発部支援の下で、コンピュータ産業や通信産業も含めたネットワーク化への取り組みとしての「連合王国図書館情報ネットワーク事務局」(UK Office for Library and Information Networking: UKOLN) がバース大学に創設された。このようなネットワークに関する取り組みへの支援が重視された理由は、一つ一つのプロジェクトの規模が大きく、資金を要する点にあった。また、ネットワークへの取り組みが技術面からもサービス面からも拡大の方向をたどっていた時代背景にもよる。更に図書館間のサービス面や技術面での協力を全国的な枠組みにまで拡大させる必要が指摘されていたからであった。1970年代に地方の図書館管理機構が中

心となって推進した「ロンドンおよび東南地区図書館システム(London and South Eastern Library Region : LASER)」や「バーミンガム図書館網協力機械化プロジェクト(Birmingham Libraries Cooperative Mechanization Project : BLCMP)」, 「スコットランド図書館機械化協力プロジェクト(Scottish Libraries Cooperative Automation Project : SCOLCAP)」その他の計画は, 次第に全国的な規模となり, ブリティッシュ・ライブラリーと全国各地の主要研究機関や図書館をつなぐネットワーク計画, もしくは, 全国の主要図書館でのFaxの同時利用調査等のテーマへと発展していった。更に技術面での図書館間の研究協力体制も進み, 幾多のシステムが情報研究機関の協力の下に開発され, 試験的に適用され, 実現に結びつけられていった。OKAPI (Online Keyword Access to Public Information), JANET (Joint Academic Network) 等はその一例であった。

研究開発部が研究者を派遣して調査し, 報告がまとめられた海外における図書館情報学研究もまた, 自国の研究の推進に寄与していた。アメリカの先進的な研究はもとより, 日本における印刷産業, 出版産業が主導する情報技術(IT)の報告(BLRP No.91)等もイギリスで重視された。

利用者研究も研究開発部が重視したテーマの一つであった。1965年から2002年までに刊行された報告書の中からキーワードを列挙しただけでも次の利用者達の「情報要求」および「資料利用」がテーマとして出てくる。例えば, アジア系市民, 医学部学生, 医師, 印刷業者, 海外旅行者, 化学者, 学校教師, 学校長, 看護師, 高齢者, 黒人, 在宅勤務者, 視覚障害者, 司書教諭, 失業者, 児童, 社会科学研究者, 上級管理職, マイノリティ, 作家, 情報技術者, 身体障害者, ヤングアダルト, 生物学者, 専門図書館員, 大学院生, 大学生, 中国人, 聴覚障害者, 農民, 物理学者, 歴史学者等である。こうしたグループの調査は, 図書館および情報活動の根

幹に関わるため, 既にOSTIの時代から支援がされていたが, ブリティッシュ・ライブラリーが成立するまでは, 主に自然科学分野の情報要求の研究に終始していた。ウェールズ大学で開催されたセミナー「人文科学における情報の諸問題」(レポートNo.5259)は, 人文科学研究者による情報要求, 情報サービス, 索引・抄録の改善, 利用教育等の内容であって, 研究開発部の新しい方向を如実に示していた。

利用者研究がどのように取りあげられているかを具体的に示すため, ここで利用者グループの一つ「中国人」について検討してみよう。発表された報告書は4本(レポートNo.5634, 5670, 5718, BLRP No.56)あり, うち3本はいずれもノース・ロンドン・ポリテクニック(Polytechnic of North London)の研究者チン(W. T. Chin)およびシムソヴァ(S. Simsova)による1980年から1981年にかけての2年間にわたる調査結果であった<sup>36)</sup>。なお, シムソヴァは比較図書館学者であって, その方面の著書もある<sup>37)</sup>。この研究は, ロンドン在住の中国系市民を対象にしており, まず, レスター・スクエアのチャイナ・タウンで地区の有力者, 商店主, 図書館員に面接して, アンケート項目を検討し, これを試験的に実施した上で, 更に散在する中国人地域社会(ゴールダース・グリーン他)へと調査範囲を広げていった。調査内容は, 情報要求について, および, 図書館の利用についてであり, 結果として, 彼らが必ずしも中国語の図書や情報ではなく, イギリス市民としての読書を求める姿を明らかにした<sup>38)</sup>。もう一つは, 香港の地域公共図書館評議会(Regional Council Public Libraries)のング(A. Ng)が集めた, イギリス国内各地の在住中国人による図書館利用の実態調査であり, その内容は利用する中国語の図書の内容分析等であった<sup>39)</sup>。

「利用者研究」の専門機関としてシェフィールド大学に「利用者研究センター(Centre for Research on User Studies; CRUS)」が設立

されたのは1975年であるが、研究開発部は自身が創設された初期の段階からこのセンターを支援していた。ここでの利用者研究のテーマはビジネスや人文科学分野、高齢者等、様々であった。1987年に設立したラフバラ大学の「図書館情報統計研究組織 (Library and Information Statistics Unit)」による各種図書館データ(図書館の予算、蔵書数、その他)の収集もこうした研究を背後から支えるために不可欠なものとなった。

## 6. 研究開発の組織と年度予算

研究開発部の業務となる助成研究の決定から研究経過の進捗管理、結果の報告は研究開発部のそれぞれ該当するセクションが担当したが、活動の規模が拡大され、研究助成の内容が見直されるごとにその組織は少しずつ変化していった。内部組織が大きく変わったのは、1996年に研究開発部が「リサーチ&イノベーション・センター (British Library Research and Innovation Centre)」と名称を変えた時であり、更に1999年に「図書館情報委員会 (Library and Information Commission: LIC)」の管轄下に置かれた時であった。現在、研究助成はブリティッシュ・ライブラリーの下を離れ、政府の別組織(博物館・図書館・アーカイブ評議会 [Museums, Libraries and Archives Council])に移管されている。

ブリティッシュ・ライブラリーの発足から1998-1999年度までの研究開発部の予算の推移は以下のとおりである。

表4 ブリティッシュ・ライブラリーの研究助成金額の推移<sup>40)</sup>

該当年度	金額 [千ポンド]
1974-1975	810
1975-1976	1,112
1976-1977	1,097
1977-1978	1,001
1978-1979	1,081

1979-1980	1,116
1980-1981	1,423
1981-1982	1,375
1982-1983	1,435
1983-1984	1,335
1984-1985	1,504
1985-1986	1,389
1986-1987	1,658
1987-1988	1,586
1988-1989	1,506
1989-1990	1,377
1990-1991	1,541
1991-1992	1,404
1992-1993	1,467
1993-1994	1,530
1994-1995	1,630
1995-1996	1,668
1996-1997	1,471
1997-1998	1,634
1998-1999	1,650

(2000年以降は組織改革のため、図書館情報委員会 (LIC) の予算となる)

厳密には貨幣価値を考慮しなければならないが、単純に数値を比較すると、助成金額はOSTIの時代に比べて2倍から3倍になっていることが分かる。参考までに1995年度および1996年度の研究支援の内訳を表5に示しておく。ここからは助成する研究テーマが年度によって見直されている状況も見取することができる。この二年に関して言うなら、図書館の管理面、公共図書館研究が増えている。

## 7. 結論

イギリスにおける図書館情報学分野の研究開発に対する政府の助成は、1965年から科学技術情報局(OSTI)によって本格的に実施されたが、更に遡って科学産業研究省(DSIR)による産業界の情報部門(および情報機関)への支援、

表 5 研究助成の内訳（1995年度と1996年度の比較）<sup>41)</sup>

〔単位：ポンド〕

費 目	1995－1996	1996－1997
情報政策研究	9,745	6,267
情報の価値と経済	53,233	11,630
図書館情報統計	92,577	68,642
国際プロジェクト	12,571	11,307
予測研究	29,725	21,000
UKOLN（バース大学）	173,839	101,128
電子ジャーナル・文献供給	118,487	31,930
ネットワーク研究	70,359	81,971
デジタル化計画	38,262	34,395
保存研究	31,249	83,685
情報検索（基盤研究）	102,531	49,541
情報検索（応用研究）	73,364	103,851
マルチメディア・イメージ処理	52,609	26,050
図書館オートメーション	26,088	28,224
図書館管理	138,142	276,679
図書館協力	0	16,000
情報職研究	55,810	37,136
情報サービスの提供	23,422	7,800
図書館情報学研究	10,388	22,059
公共図書館研究	89,591	129,578
人文科学情報	63,087	32,289
科学技術情報	2,603	0
健康管理情報	40,570	52,343
ビジネス情報	41,891	49,085
社会科学情報	8,821	4,061
情報利用者教育	181,409	79,339
利用者コミュニティ	78,357	67,503
イギリス全国書誌研究基金	36,223	32,922
その他（会議開催等）	13,478	4,996
総計	1,668,431	1,471,411

Aslibの活動への支援にまで辿ることができ、そのルーツはDSIRが創設された第一次世界大戦期であった。すなわち、イギリスでは20世紀初頭から科学技術情報サービスを優先課題と見なしていたことになり、その活動のために積極的な支援をしていた。

研究開発は歴史が古いだけではなかった。イギリスはこの方面での先進的な多数の研究を次々に推進し、幅広いテーマを新しく開拓していった。それが可能となったのは国の政策としてこの方面の研究を重視し、潤沢な資金を提供したからであった。イギリスが図書館情報学の研究開発をなぜ重視したかを問うならば、19世紀、更に古くからの図書館研究および書誌学の歴史があることもその一因であろう。図書館の機能

を見つめ、その発達を図書館員と研究者が支えてきた伝統こそがこの国の文化の強みである。

ブリティッシュ・ライブラリーの研究開発への支援は、いくつかの点で異彩をはなっていた。第一に、報告書の数が多く、その取りあげられたテーマも実に多様なものであった、第二に、研究成果を報告書として刊行し、その普及を目指す姿勢をブリティッシュ・ライブラリーは持っていた。助成研究の98%強が報告書の形で刊行されており、そのほとんどが同図書館で入手できるようになっていた。

以上を総合的に見ると、イギリスの図書館情報学分野への研究開発支援体制は画期的なものであり、その研究成果は国の資産として今後も役立つことは間違いない。



## 《注・文献リスト》

- 1) Edgerton, David. Science, Technology and British Industrial 'Decline' 1870-1970. Cambridge, Cambridge University Press, 1996, p.20.
- 2) 藤野寛之. Aslibにおける情報活動の変遷: その成立過程と研究団体への転換の意義. 2008年日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱. 東京, 日本図書館情報学会, 2008, p.47-48.
- 3) Aslibのマイクロフィルムについての取り組みは次の文献が参考になる, Moholy, L. The ASLIB Microfilm Service: the Story of its Wartime Activities. Journal of Documentation. Vol.2 (3), London, ASLIB, 1946, p.147-173.
- 4) Bernal, J. D. The Social Function of Science. London, George Routledge & Sons, 1939, 482p. この図書は日本でも翻訳されている, Bernal, J. D. 科学の社会的機能. 坂田昌一ほか訳. 東京, 勁草書房, 1981, 468p.
- 5) Bernal, J. D. Information Service as an Essential in the Progress of Science, Report of the Proceedings of the 20th Conference. London, ASLIB, 1945, p.20, cited in Muddiman, Dave. Science, Industry and the State: Scientific and Technical Information in Early-Twentieth-Century Britain. The Early Information Society: Information Management in Britain before the Computer. Burlington, Ashgate, 2007, p.68.
- 6) Muddiman, Dave. Science, Industry and the State: Scientific and Technical Information in Early-Twentieth-Century Britain. The Early Information Society: Information Management in Britain before the Computer. Burlington, Ashgate, 2007, p.74.
- 7) 以下の資料に会員一覧が掲載されている。正確な会員数は1,043であり, エジプトやイラクなど世界各国に会員がいたことがこの資料から分かる, Ditmas, Edith. List of Members. Aslib Proceedings. Vol.1 (4), London, Aslib, 1949, p.295-329.
- 8) この図書館の成立の経緯は, 次の資料を参照のこと. 藤野寛之. 国立科学技術貸出図書館(NLLST)の設立と1960-1970年代イギリス図書館政策にたいする影響. Journal of Library and Information Science. Vol.20, 愛知, 愛知淑徳大学, 2007, p.27-47.
- 9) Gray, John C. The British Library Research and Development Department. British Librarianship Today. London, Library Association, 1976, p.136.
- 10) Hutton, R. S. The Origin and History of ASLIB. Journal of Documentation. Vol.1 (1), London, ASLIB, 1945, p.6-20.
- 11) 例えば, 国立科学技術貸出図書館(NLLST)を創設したアーカートのこの会議での科学情報に関する提言の内容は次の資料が参考になる, Urquhart, D. J. The Distribution and Use of Scientific and Technical Information. Scientific Information Conference: Report and Papers Submitted Royal Society. London, Burlington house, 1948, p.408-418. : Urquhart, D. J. The Organization of the Distribution of Scientific and Technical Information. Scientific Information Conference: Report and Papers Submitted Royal Society. London, Burlington house, 1948, p.524-527.
- 12) Department of Education and Science. OSTI: the First Five Years. London, H.M.S.O., 1971, p.3.

- 13) Meadows, Jack. Innovation in Information, Twenty Years of the British Library Research and Development Department. London, Saur, 1994, p.6.
- 14) 「OSTIレポート」の通し番号はNo.5001から5232まで存在するが、No.5024は欠番であった。
- 15) 前掲13), p.8.
- 16) 前掲12), p.32.
- 17) 前掲12), p.47-48.
- 18) 『ロビンズ報告』『バリー報告』の書誌事項は次のとおりである, Committee on Higher Education. Higher Education: Report of the Committee Appointed by the Prime Minister under the Chairmanship of Lord Robbins. H.M.S.O., 1963, 335p. : University Grants Committee. Report of the Committee on Libraries. London, H.M.S.O., 1967, 281p.
- 19) 『デントン報告』とブリティッシュ・ライブラリー成立の経緯は、次の資料を参照のこと、藤野寛之. 「デントン報告」とブリティッシュ・ライブラリーの成立. Journal of Library and Information Science. Vol.21, 愛知, 愛知淑徳大学, 2008, p.57-66.
- 20) National Libraries Committee. Report of the National Libraries Committee. London, H.M.S.O., 1975, p.xv.
- 21) British Library. Annual Report 1973-74. London, British Library, 1974, 16p.
- 22) British Library. ブリティッシュライブラリー第一年次報告 1973-74. 松村多美子訳. ドクメンテーション研究. Vol.25, No.6, 東京, 日本ドクメンテーション協会, 1975, p.241.
- 23) ACORDD. Report of the ACORDD Working Party on Priorities. (ACORDD 82/2; 1982), cited in Meadows, Jack. Innovation in Information, Twenty Years of the British Library Research and Development Department. London, Saur, 1994, p.17-18.
- 24) British Library. Advancing with Knowledge : the British Library Strategic Plan 1985-1989. London, British Library Board, 1985, 40p.
- 25) 前掲24), p.32.
- 26) 同上
- 27) 同上
- 28) British Library. Gateway to Knowledge: the British Library Strategic Plan 1989-1994. London, British Library Board, 1989, 35p.
- 29) 前掲28), p.22-23.
- 30) 前掲28), p.23.
- 31) 同上
- 32) LICR Reportsの数値は2002年刊行分までの数値である。British Library Integrated Catalogueで、このレポートの刊行状況を調査(2008年10月に実施)した結果、2003年から2007年にかけて、このシリーズは通し番号が付けられ刊行され続けており、その数値まで入れるとNo.1~154となる。また、BNBRF Reportsのなかで、レポートNo. 106のものは2003年に刊行されている。
- 33) British Library. Annual Report 1995-96. London, British Library, 1996, 67p.
- 34) 前掲13), p.116.
- 35) Complete List of Reports Published by the British Library R & D Department, edited by Margaret Mann. London, British Library Research and Development Department, 1988, 316p. および, Complete List of Reports Published by the British Library R & D Department, 1988-1994, edited by Nicholas Jones. London. British

- Library Research and Development Department, 1995. 258p. の「Author index」および「Institution index」より、その数を数えた。
- 36) これらの報告書の詳細は次のとおり, The Library Needs of the Chinese in London: Interim Report (BLRD レポート №.5634), by S. Simsova and W. T. Chin. School of Librarianship, Polytechnic of North London, 1981, 118p. : Information Sheets on Chinese Readers (BLRD レポート №.5670), by W. T. Chin and S. Simsova. School of Librarianship, Polytechnic of North London, 1981, 211p. : Library Needs of Chinese in London (BLRD レポート №.5718), by S. Simsova and W. T. Chin. School of Librarianship and Information Studies, Polytechnic of North London, 1982, 194p. : The Library Needs of the Chinese Community in the United Kingdom (BLRP レポート №.56), by A. Ng. Regional Council Public Libraries, Hong Kong, 1989, 115p.
- 37) 例えば, Studies in Comparative Librarianship: Three Essays Presented for the Sevensma prize 1971, by A.D. Burnett, R.K. Gupta and S. Simsova. London, Library Association, 1973, 95p. : A Handbook of Comparative Librarianship, by S. Simsova and M. Mackee. London, Bingley, 1970, 413p. といった図書が刊行されている。
- 38) Complete List of Reports Published by the British Library R & D Department, edited by Margaret Mann. London, British Library Research and Development Department, 1988, p.104, 114, 125.
- 39) Complete List of Reports Published by the British Library R & D Department, 1988-1994, edited by Nicholas Jones. London, British Library Research and Development Department, 1995. p.87
- 40) Meadows, Jack. Innovation in Information, Twenty Years of the British Library Research and Development Department. London, Saur, 1994, p.146. および, ブリティッシュ・ライブラリー年次報告 (Annual Report) の各年度の実績値を基に作成した。
- 41) British Library. Annual Report 1996-97. London, British Library, 1997, p.73.

#### 《参考文献》

参考文献は、ブリティッシュ・ライブラリーの「年次報告」(Annual Report)であり、これは1974年から毎年刊行されている。また、ブリティッシュ・ライブラリーの「戦略計画」(Strategic Plan)も参照している(ブリティッシュ・ライブラリーの戦略計画については、藤野寛之. ブリティッシュ・ライブラリーの戦略計画(1985-2005), その意義と影響. 図書館界. Vol.59, No.4, 大阪, 日本図書館研究会, 2007, p.230-241. を参照のこと)。研究報告の概要は『ブリティッシュ・ライブラリー図書館情報学研究開発報告目録 1965-2002』(2009年2月刊行)の内容を基にしている。この資料は主にブリティッシュ・ライブラリーの研究開発部から刊行された2種のリスト(1975-1994年分を網羅)<sup>\*1)</sup>および、図書館情報大学が作成した、科学技術情報局からブリティッシュ・ライブラリー研究開発部までのレポートのリスト<sup>\*2)</sup>、科学技術情報局(OSTI)の活動報告(1971年刊行), その他『図書館情報学抄録』(Library and Information Science Abstracts [LISA]),

British Library Integrated Catalogueを参照して作成したものである。それ以外、本稿の執筆には以下の資料を参考にした。

- ・イギリス国立図書館委員会. 英国国立図書館委員会報告: デイントン報告. 文部省大学学術局情報図書館課. 東京, 文部省大学学術局情報図書館課, 1974, 273p.
- ・福島寿男. 英国図書館研究開発部の活動とそのレポート. 科学技術文献サービス. 71号, 東京, 国立国会図書館閲覧部科学技術参考課, 1985, p.15-19.
- ・山口広文. 英国情報サービス産業と英国図書館研究開発部の役割. 国立国会図書館月報. 377号, 東京, 国立国会図書館, 1992, p.2-8.
- ・柳与志夫. 図書館情報学の発展における全国的研究開発助成機関の役割—BLRDDとCLRに見る—. 図書館学会年報. Vol.42, No.1, 東京, 日本図書館学会, 1996, p.49-56.
- ・Vickery, Brian. C. 歴史のなかの科学コミュニケーション. 村主朋英訳. 東京, 勁草書房, 2002, 268p.
- ・Day, Alan. The British Library: A Guide to its Structure, Publications, Collections and Services. London, Library Association, 1988, 190p.
- ・Day, Alan. The New British Library. London, Library Association, 1994, 265p.
- ・Day, Alan. Inside the British Library. London, Library Association, 1998, 297p.

※ 1) Complete List of Reports Published by the British Library R & D Department, edited by Margaret Mann. London, British Library Research and Development Department, 1988, 316p. および, Complete List of Reports Published by the British Library R & D Department, 1988-1994, edited by Nicholas Jones. London. British Library Research and Development Department, 1995. 258p.

※ 2) 図書館情報大学附属図書館編. 英国図書館研究開発部レポート集成リスト: 1965-1983. つくば, 図書館情報大学附属図書館, 1985, 55p.